

I 類 事務 専門 問題

令和4年度施行 特別区職員 I類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は34ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で55問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。
1 21 2 22 3 23 4 24 5 25
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、
「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとします。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題の内容に関する質問には、一切お答えしません。
- 9 問題集は持ち帰ってください。

【No. 1】 日本国憲法に規定する職業選択の自由についての最高裁判所の判例に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 酒税法が酒類販売業について免許制を採用したことは、酒税の適正かつ確実な賦課徴収を図るといふ国家の財政目的のために、その必要性和合理性があったというべきであるが、社会経済状態にも大きな変動があった今日においては、このような制度をなお維持すべき必要性和合理性があるとはいえず、憲法に違反するとした。
- 2 京都府風俗案内所の規制に関する条例が、青少年が多く利用する施設又は周辺の環境に特に配慮が必要とされる施設の敷地から一定の範囲内における風俗案内所の営業を禁止し、これを刑罰をもって担保するといった強力な職業の自由の制限措置をとることは、目的と手段の均衡を著しく失するものであって、合理的な裁量の範囲を超え、憲法に違反するとした。
- 3 薬事法の薬局の開設等の許可における適正配置規制は、実質的には職業選択の自由に対する大きな制約的効果を有するものであり、設置場所の制限が存在しない場合に一部地域において業者間に過当競争が生じ、不良医薬品の供給の危険が発生する可能性があるとするは、単なる観念上の想定にすぎず、必要かつ合理的な規制とはいえないため、憲法に違反するとした。
- 4 司法書士及び公共嘱託登記司法書士協会以外の者が、他人の嘱託を受けて、登記に関する手続について代理する業務及び登記申請書類を作成する業務を行うことを禁止し、これに違反した者を処罰することにした司法書士法の規定は、登記制度が国民の社会生活上の利益に重大な影響を及ぼすものであることに鑑み、公共の福祉に合致しない不合理なものとして、憲法に違反するとした。
- 5 小売商業調整特別措置法が小売市場を許可規制の対象としているのは、国が社会経済の調和的發展を企図するという観点から中小企業保護政策の一方策としてとった措置ということが出来るが、その規制の手段・態様において、著しく不合理であることが明白であると認められることから、憲法に違反するとした。

【No. 2】 日本国憲法に規定する生存権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 生存権には、国民各自が自らの手で健康で文化的な最低限度の生活を維持する自由を有し、国家はそれを阻害してはならないという社会権的側面と、国家に対してそのような営みの実現を求める自由権的側面がある。
- 2 プログラム規定説によれば、生存権実現のための法律の不存在そのものが、生存権という個別具体的な国民の権利を侵害していると主張することが可能であり、立法の不作為自体を訴訟で争うことが可能である。
- 3 最高裁判所の判例は、一貫して具体的権利説を採用し、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営み得るよう国政を運営すべきことを国家の責務とする生存権の規定により直接に、個々の国民は、国家に対して具体的、現実的な権利を有するものであるとしている。
- 4 最高裁判所の判例では、限られた財源の下で福祉的給付を行う場合であっても、自国民を在留外国人より優先的に扱うことは、許されるべきことではないと解され、障害福祉年金の支給対象者から在留外国人を除外することは、憲法に違反するとした。
- 5 最高裁判所の判例では、健康で文化的な最低限度の生活の内容について、どのような立法措置を講ずるかの選択決定は、立法府の広い裁量にゆだねられており、それが著しく合理性を欠き明らかに裁量の逸脱濫用と見ざるをえないような場合を除き、裁判所が審査判断するのに適しない事柄であるとした。

【No. 3】 日本国憲法に規定する内閣に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 内閣は、国会の承認を経ずに、既存の条約を執行するための細部の取決めや条約の委任に基づいて具体的個別的問題についてなされる取決めを締結することができる。
- 2 内閣は、日本国憲法及び法律の規定を実施するために、政令を制定することができるほか、国に緊急の必要があるときには、法律の根拠をもたない独立命令を制定することができる。
- 3 内閣は、自発的に総辞職することができるが、内閣総理大臣が病気又は生死不明の場合には、総辞職しなければならないが、この場合、総辞職した内閣は、新たに内閣総理大臣が任命されるまで、引き続きその職務を行う。
- 4 内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負うため、特定の国务大臣が、個人的理由に基づき、又はその所管事項について、個別責任を負うことは、憲法上否定される。
- 5 内閣は、予備費の支出について、事後に国会の承諾を得なければならないが、承諾を得られない場合には、内閣の責任は解除されないため、既になされた予備費の支出の法的効果に影響を及ぼす。

【No. 4】 日本国憲法に規定する裁判官に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 最高裁判所の裁判官の任命は、任命後10年を経過した後初めて行われる衆議院議員総選挙の際に、最初の国民審査に付し、その後10年を経過した後初めて行われる衆議院議員総選挙の際、更に審査に付し、その後も同様とする。
- 2 公の弾劾により裁判官を罷免するのは、職務上の義務に著しく違反し、若しくは職務を甚だしく怠ったとき又は職務の内外を問わず、裁判官としての威信を著しく失うべき非行があったときに限られる。
- 3 すべて裁判官は、独立してその職権を行うこととされているが、上級裁判所は、監督権により下級裁判所の裁判官の裁判権に影響を及ぼすことができる。
- 4 最高裁判所の長たる裁判官は、国会の指名に基づいて、天皇が任命し、最高裁判所の長たる裁判官以外の裁判官は、内閣が任命する。
- 5 裁判官は、監督権を行う裁判所の長たる裁判官により、心身の故障のために職務を執ることができないと決定されたときは、分限裁判によらず罷免される。

【No. 5】 日本国憲法に規定する条例又は特別法に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 地方公共団体は、法律の範囲内で条例を制定することができるが、この条例には、議会が制定する条例のみならず、長が制定する規則も含まれる。
- 2 地方公共団体は、法律の範囲内で条例を制定することができるが、法律で定める規制基準より厳しい基準を定める条例は一切認められない。
- 3 財産権の内容については、法律によってのみ制約可能であり、条例による財産権の制限は認められない。
- 4 最高裁判所の判例では、大阪市売春取締条例事件において、条例によって刑罰を定める場合、法律の授権が相当な程度に具体的で、限定されていれば足りると解するのは正当でなく、必ず個別的・具体的委任を要するものとした。
- 5 一の地方公共団体のみ適用される特別法は、法律の定めるところにより、特別の国民投票においてその過半数の同意を得なければ、制定することができない。

【No. 6】 行政法学上の法律による行政の原理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 法律による行政の原理の内容として、法律の優位の原則、法律の留保の原則及び権利濫用禁止の原則の3つがある。
- 2 法律の優位の原則とは、新たな法規の定立は、議会の制定する法律又はその授権に基づく命令の形式においてのみなされうるというものである。
- 3 社会留保説とは、侵害行政のみならず、社会保障等の給付行政にも法律の授権が必要であるとするものであり、明治憲法下で唱えられて以来の伝統的な通説である。
- 4 権力留保説とは、行政庁が権力的な活動をする場合には、国民の権利自由を侵害するものであると、国民に権利を与え義務を免ずるものであるとにかかわらず、法律の授権が必要であるとするものである。
- 5 重要事項留保説とは、国民の自由と財産を権力的に制限ないし侵害する行為に限り、法律の授権が必要であるとするものである。

【No. 7】 行政法学上の行政行為の附款に関する記述として、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 条件とは、行政行為の効力の発生、消滅を発生不確実な事実にかからしめる附款をいい、条件の成就により効果が発生する解除条件と、条件の成就により効果が消滅する停止条件に区別することができる。
- 2 期限とは、行政行為の効力の発生、消滅を発生確実な事実にかからしめる附款をいい、到来することは確実であるが、いつ到来するか確定していない不確定期限を付すことはできない。
- 3 負担とは、法令に規定されている義務以外の義務を付加する附款をいい、負担に対する違反は、本体たる行政行為の効力に直接関係するものではなく、また、不作為義務に係る負担を付すことはできない。
- 4 附款は、法律が付すことができる旨を明示している場合に付すことができるが、公益上の必要がある場合には、当該法律の目的以外の目的で附款を付すことができる。
- 5 附款なしでは行政行為がなされなかったであろうと客観的に解され、附款が行政行為本体と不可分一体の関係にある場合は、当該附款だけでなく行政行為全体が瑕疵を帯びるため、附款だけの取消訴訟は許されない。

【No. 8】 行政手続法に規定する意見公募手続等に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 法律に基づく命令等を定めようとする場合には、当該命令等の案及びこれに関連する資料をあらかじめ公示して、広く一般の意見を求めなければならない、その公示は、官報に掲載して行わなければならない。
- 2 意見公募手続を実施して法律に基づく命令等を定める場合には、意見提出期間内に提出された当該命令等の案についての意見を考慮する義務はない。
- 3 法律に基づく命令等を定めようとする場合において、当該命令等が、他の行政機関が意見公募手続を実施して定めた命令等と実質的に同一のときは、意見公募手続を実施する義務はない。
- 4 意見公募手続を実施して法律に基づく命令等を定めた場合には、当該命令等の公布と同時期に、提出意見を公示しなければならない、当該提出意見に代えて、意見を要約したものを公示することはできない。
- 5 法律に基づく命令等を定めるに当たって意見公募手続を実施したにもかかわらず、当該命令等を定めないこととした場合、その旨を公示する必要はない。

【No. 9】 行政事件訴訟法に規定する行政事件訴訟に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 行政事件訴訟には抗告訴訟、機関訴訟、民衆訴訟及び当事者訴訟の4つの種類があり、抗告訴訟と機関訴訟は主観訴訟、民衆訴訟と当事者訴訟は客観訴訟に区別される。
- 2 行政事件訴訟法は、抗告訴訟について、処分の取消しの訴え、裁決の取消しの訴え、無効等確認の訴え、不作為の違法確認の訴え、義務付けの訴え、差止め等の訴えの6つの類型を規定しており、無名抗告訴訟を許容する余地はない。
- 3 義務付けの訴えとは、行政庁が法令に基づく申請に対し、相当の期間内に何らかの処分又は裁決をすべきであるにかかわらず、これをしないことについての違法の確認を求める訴訟をいう。
- 4 民衆訴訟とは、国又は公共団体の機関の法規に適合しない行為の是正を求める訴訟で、選挙人たる資格その他自己の法律上の利益にかかわらない資格で提起するものであり、具体例として、地方自治法上の住民訴訟がある。
- 5 当事者訴訟のうち、当事者間の法律関係を確認し又は形成する処分又は裁決に関する訴訟で法令の規定によりその法律関係の当事者の一方を被告とするものを、実質的当事者訴訟という。

【No. 10】 国家賠償法に規定する公の营造物の設置又は管理の瑕疵に基づく損害賠償責任に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 公の营造物とは、道路、河川、港湾、水道、下水道、官公庁舎、学校の建物等、公の目的に供されている、動産以外の有体物を意味する。
- 2 公の营造物の管理の主体は国又は公共団体であり、その管理権は、法律上の根拠があることを要し、事実上管理する場合は含まれない。
- 3 营造物の設置又は管理の瑕疵とは、营造物が通常有すべき安全性を欠いていることをいい、これに基づく国及び公共団体の損害賠償責任については、その過失の存在を必要としない。
- 4 营造物の設置又は管理の瑕疵には、供用目的に沿って利用されることとの関連において危害を生ぜしめる危険性がある場合を含むが、その危害は、营造物の利用者に対してのみ認められる。
- 5 未改修である河川の管理についての瑕疵の有無は、通常予測される災害に対応する安全性を備えていると認められるかどうかを基準として判断しなければならない。

(別紙)

【No. 11】 民法に規定する代理に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 代理人がその権限内において本人のためにすることを示してした意思表示は、本人に対して直接にその効力を生ずるが、本人のためにするとは、本人の現実の利益を図ることをいう。
- 2 代理人が本人のためにすることを示さないでした意思表示について、相手方が、代理人が本人のためにすることを知り、又は知ることができたときには、代理人が自己のためにしたものとみなす。
- 3 特定の法律行為をすることを委託された代理人がその行為をしたときには、本人は、本人が過失によって知らなかった事情について、代理人が知らなかったことを主張することができない。
- 4 無権代理人と契約した相手方が、本人に対し、相当の期間を定めて、その期間内に追認をするかどうかを確答すべき旨の催告をした場合において、本人がその期間内に確答をしないときには、本人が追認をしたものとみなす。
- 5 復代理人は、代理人の代理人であるから、復代理人の代理権の範囲は、代理人の代理権の範囲を超えることはできず、代理人の代理権が消滅すれば、復代理人の代理権も消滅する。

<正答なしとする理由>

正答の選択肢として用意した“3”について、通説に照らして妥当と判断することが困難なため。

【No. 1 1】 民法に規定する代理に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 代理人がその権限内において本人のためにすることを示してした意思表示は、本人に対して直接にその効力を生ずるが、本人のためにするとは、本人の現実の利益を図ることをいう。
- 2 代理人が本人のためにすることを示さないでした意思表示について、相手方が、代理人が本人のためにすることを知り、又は知ることができたときには、代理人が自己のためにしたものとみなす。
- 3 特定の法律行為をすることを委託された代理人がその行為をしたときには、本人は、本人が過失によって知らなかった事情について、代理人が知らなかったことを主張することができない。
- 4 無権代理人と契約した相手方が、本人に対し、相当の期間を定めて、その期間内に追認をするかどうかを確答すべき旨の催告をした場合において、本人がその期間内に確答をしないときには、本人が追認をしたものとみなす。
- 5 復代理人は、代理人の代理人であるから、復代理人の代理権の範囲は、代理人の代理権の範囲を超えることはできず、代理人の代理権が消滅すれば、復代理人の代理権も消滅する。

【No. 1 2】 民法に規定する無効又は取消しに関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 当事者が、法律行為が無効であることを知って追認をしたときは、追認の時から新たに同一内容の法律行為をしたものとみなすのではなく、初めから有効であったものとみなす。
- 2 錯誤、詐欺又は強迫によって取り消すことができる法律行為は、瑕疵ある意思表示をした者又はその代理人により取り消すことができるが、瑕疵ある意思表示をした者の承継人は取り消すことができない。
- 3 取り消された法律行為は、取り消された時から無効になるため、その法律行為によって現に利益を受けていても返還の義務を負うことはない。
- 4 取り消すことができる法律行為の相手方が確定している場合には、その取消し又は追認は、相手方に対する意思表示によって行う。
- 5 取り消すことができる法律行為を法定代理人が追認する場合は、取消しの原因となっていた状況が消滅し、かつ、取消権を有することを知った後にしなければ、追認の効力を生じない。

【No.13】 民法に規定する共有に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 各共有者が分割を請求することができる共有物については、5年を超えない期間内は分割をしない旨の契約をすることができ、また、当該契約を5年を超えない期間で更新することもできる。
- 2 共有物について権利を有する者及び各共有者の債権者は共有物の分割に参加することができ、共有者は共有物を分割する際に、共有物について権利を有する者及び各共有者の債権者へ通知する義務がある。
- 3 共有物の管理に関する事項は、共有物の変更の場合を除き、各共有者の持分の価格にかかわらず、共有者の人数の過半数で決するが、保存行為は各共有者がすることができる。
- 4 最高裁判所の判例では、持分の価格が過半数を超える共有者は、過半数に満たない自己の持分に基づいて現に共有物を占有する他の共有者に対して、当然に共有物の明渡しを請求することができ、明渡しを求める理由を主張し立証する必要はないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、共有者の一部が他の共有者の同意を得ることなく共有物に変更を加える行為をしている場合には、他の共有者は、各自の共有持分権に基づいて、行為の禁止を求めることはできるが、原状回復を求めることはできないとした。

【No. 14】 民法に規定する地上権に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 地上権は、土地の所有者の承諾なしに賃貸することができるが、土地の所有者の承諾なしに譲渡することはできない。
- 2 第三者が土地の使用又は収益をする権利を有する場合において、その権利又はこれを目的とする権利を有する全ての者の承諾があるときは、地下又は空間を目的とする地上権を設定することができる。
- 3 地代の支払は地上権の要素であるため、無償で地上権を設定することはできない。
- 4 地上権者が土地の所有者に定期の地代を支払わなければならない場合において、不可抗力により収益に損失があったときは、地上権者は、土地の所有者に地代の免除又は減額を請求することができる。
- 5 最高裁判所の判例では、地上権を時効取得する場合、土地の継続的な使用という外形的事実が存在すればよく、その使用が地上権行使の意思に基づくことが客観的に表現されている必要はないとした。

【No. 15】 民法に規定する抵当権に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 抵当権設定契約の抵当権設定者は、必ずしも債務者に限られず、債務者以外の第三者であっても、抵当権設定者とすることができる。
- 2 抵当権の目的とすることができるものは不動産に限られ、地上権及び永小作権を抵当権の目的とすることはできない。
- 3 抵当権の順位は、各抵当権者の合意によって変更することができ、利害関係を有する者の承諾を得る必要はない。
- 4 抵当権の処分方法のうち、転抵当とは、同一の債務者に対する抵当権のない他の債権者の利益のために抵当権を譲渡することをいう。
- 5 債務者又は抵当権設定者でない者が、抵当不動産について取得時効に必要な要件を具備する占有をしても、抵当権は消滅しない。

【No.16】 民法に規定する連帯債務に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 連帯債務者の1人について生じた事由には、絶対的効力が認められるのが原則であるが、連帯債務者の1人と債権者の間に更改があったときには、例外として相対的効力が認められる。
- 2 数人が連帯債務を負担するときには、債権者は、全ての連帯債務者に対して、順次に債務の履行を請求することができるが、同時に全部の債務の履行を請求することはできない。
- 3 連帯債務者の1人が債権者に対して債権を有する場合において、当該債権を有する連帯債務者が相殺を援用しない間は、その連帯債務者の負担部分の限度において、他の連帯債務者は、債権者に対して債務の履行を拒むことができる。
- 4 連帯債務者の1人が弁済をし、共同の免責を得たときには、その連帯債務者は、他の連帯債務者に対し求償権を有するが、その求償には、弁済をした日以後の法定利息は含まれない。
- 5 不真正連帯債務の各債務者は、同一の内容の給付について全部を履行すべき義務を負うが、債務者間に主観的な関連がないため、1人の債務者が弁済をしても他の債務者は弁済を免れない。

【No. 17】 民法に規定する債権の譲渡に関するA～Dの記述のうち、通説に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 債権譲渡は、従前の債権が消滅して同一性のない新債権が成立する更改と異なり、債権の同一性を変えることなく、債権を譲渡人から譲受人に移転する契約である。
- B 譲渡を禁止する旨の意思表示がされた金銭の給付を目的とする債権が譲渡され、その債権の全額に相当する金銭を債務の履行地の供託所に供託した場合には、供託をした債務者は、譲渡人に供託の通知をする必要はない。
- C 債権が譲渡された場合において、その意思表示の時に債権が現に発生していないときは、譲受人は、債権が発生した後に債務者が承諾をしなければ、当該債権を取得することができない。
- D 現に発生していない債権を含む債権の譲渡は、確定日付のある証書によって、譲渡人が債務者に通知をし、又は債務者が承諾をしなければ、債務者以外の第三者に対抗することができない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No.18】 民法に規定する不当利得に関する記述として、判例、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 善意で法律上の原因なく他人の財産又は労務によって利益を受け、そのために他人に損失を及ぼした者は、その受けた利益に利息を付して返還しなければならない。
- 2 債務の弁済として給付をした者は、その時において、債務の存在しないことを過失によって知らなかったときには、その給付したものの返還を請求することができる。
- 3 債務者が、錯誤によって、期限前の債務の弁済として給付をしたときには、不当利得とはならず、債権者に対し、債権者が給付により得た利益の返還を請求することができない。
- 4 債務者でない者が、錯誤によって、債務の弁済をした場合において、債権者が善意で時効によってその債権を失ったときには、その弁済をした者は、返還の請求をすることができる。
- 5 不法原因給付をした者は、その給付したものの返還を請求することができず、また、給付を受けた不法原因契約を合意の上解除し、その給付を返還する特約をすることは、無効である。

【No. 19】 民法に規定する不法行為に関する記述として、判例、通説に照らして、
妥当なのはどれか。

- 1 不法行為の成立には、その行為によって損害が発生したことが必要となるが、この損害とは、財産的な損害であり、精神的な損害などの非財産的損害は含まない。
- 2 緊急避難とは、他人の不法行為に対し、自己又は第三者の権利又は法律上保護される利益を防衛するため、やむを得ず行う加害行為であり、その加害行為をした者は損害賠償の責任を負わない。
- 3 最高裁判所の判例では、不法行為による損害賠償額を過失相殺するには、被害者に責任能力がなければならず、被害者が未成年者である場合には、その過失は一切斟酌^{しんしやく}されないとした。
- 4 数人が共同の不法行為によって他人に損害を加えたときは、行為者間に共同の認識がなくても、客観的に関連共同している場合には、各自が連帯してその損害を賠償する責任を負う。
- 5 人の生命又は身体を害する不法行為による損害賠償請求権は、被害者又はその法定代理人が、損害及び加害者を知った時から3年間行使しないときには、時効によって消滅し、不法行為の時から20年間行使しないときも、同様である。

【No. 20】 民法に規定する遺言に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 遺言とは、遺言者の死亡とともに一定の効果を発生させることを目的とする相手方のない単独行為であり、未成年者もその年齢にかかわらずこれを行うことができる。
- 2 自筆証書で遺言をする場合において、自筆証書遺言にこれと一体のものとして相続財産の全部又は一部の目録を添付するときには、その目録についても遺言者が自書することを要し、パソコンにより作成することはできない。
- 3 秘密証書又は公正証書で遺言をする場合には、その保管者は、相続の開始を知った後、これを家庭裁判所に提出しなければならず、その検認を請求する必要がある。
- 4 遺言に停止条件を付した場合において、その条件が遺言者の死亡後に成就したときは、遺言は、いかなる場合であっても、遺言者の死亡の時に遡ってその効力を生ずる。
- 5 遺言者は、遺言で、1人又は数人の遺言執行者を指定し、又はその指定を第三者に委託することができるが、未成年者及び破産者は遺言執行者となることができない。

【No. 2 1】 ある消費者が、所得の全てを X 財、Y 財の購入に支出し、この消費者の効用関数が、

$$U = X^2 \cdot Y^3 \quad \left[\begin{array}{l} U : \text{効用水準} \\ X : \text{X 財の消費量} \\ Y : \text{Y 財の消費量} \end{array} \right]$$

で示されるとする。

この消費者の所得が90,000、X 財の価格が45、Y 財の価格が60であるとき、効用最大化をもたらす X 財の最適消費量及び Y 財の最適消費量の組合せとして、妥当なのはどれか。

	X 財の最適消費量	Y 財の最適消費量
1	800	900
2	900	825
3	1,000	750
4	1,100	675
5	1,200	600

【No. 2 2】 完全競争下の産業について、どの企業の費用条件も同一であり、それぞれの企業の費用関数が、

$$C = X^3 - 6X^2 + 90X \quad \left[\begin{array}{l} C : \text{総費用} \\ X : \text{財の生産量} \end{array} \right]$$

で示されるとする。企業の参入・退出が自由であるとして、この産業の長期均衡における価格はどれか。ただし、財の生産量 X は 0 より大きいものとする。

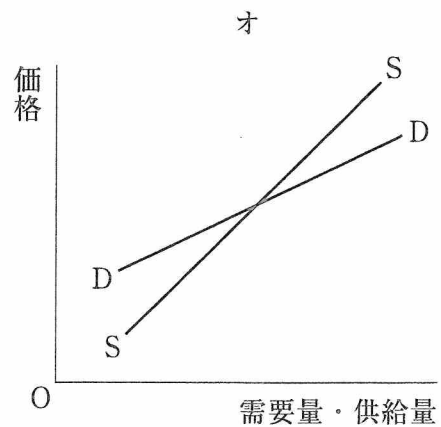
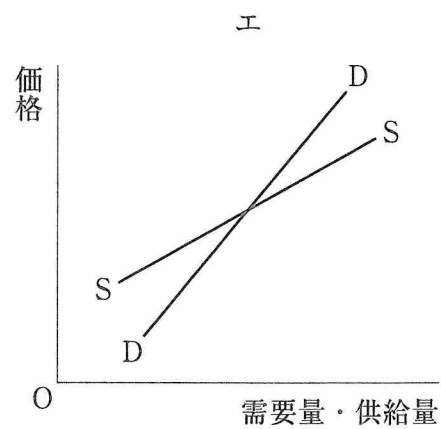
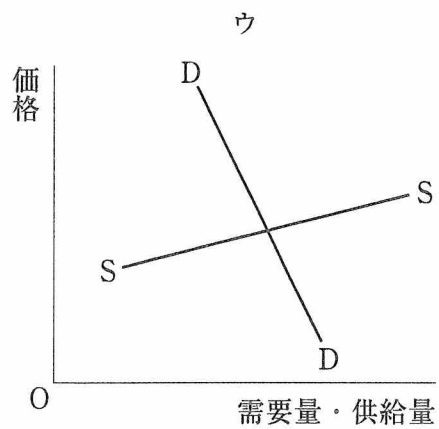
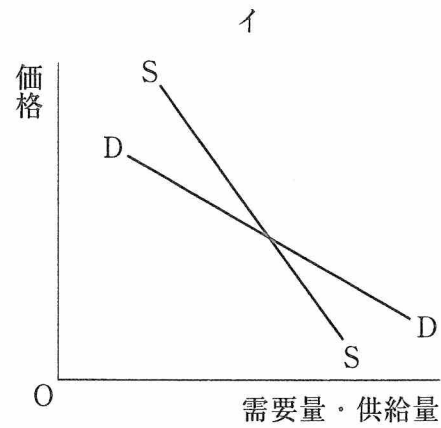
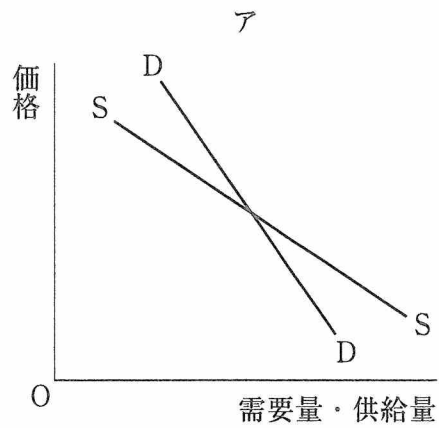
1	3
2	9
3	27
4	81
5	243

【No.23】 次の表は、企業A、B間のゲームについて、企業Aが戦略S、T、U、V、企業Bが戦略W、X、Y、Zを選択したときの利得を示したものである。表中の括弧内の左側の数字が企業Aの利得、右側の数字が企業Bの利得である場合のナッシュ均衡に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、両企業が純粋戦略の範囲で戦略を選択するものとする。

		企業B			
		戦略W	戦略X	戦略Y	戦略Z
企業A	戦略S	(1, 4)	(4, 1)	(3, 5)	(9, 3)
	戦略T	(4, 1)	(1, 4)	(5, 6)	(1, 9)
	戦略U	(3, 3)	(3, 5)	(7, 8)	(8, 1)
	戦略V	(3, 6)	(9, 7)	(5, 6)	(2, 5)

- 1 ナッシュ均衡は、存在しない。
- 2 ナッシュ均衡は、企業Aが戦略U、企業Bが戦略Wを選択する組合せのみである。
- 3 ナッシュ均衡は、企業Aが戦略V、企業Bが戦略Xを選択する組合せのみである。
- 4 ナッシュ均衡は、企業Aが戦略U、企業Bが戦略Yを選択する組合せ及び企業Aが戦略V、企業Bが戦略Xを選択する組合せの2つである。
- 5 ナッシュ均衡は、企業Aが戦略S、企業Bが戦略Zを選択する組合せ、企業Aが戦略T、企業Bが戦略Yを選択する組合せ及び企業Aが戦略U、企業Bが戦略Wを選択する組合せの3つである。

【No. 24】 次の図ア～オは、縦軸に価格を、横軸に需要量・供給量を取り、市場におけるある商品の需要曲線を DD 、供給曲線を SS で示したものであるが、このうち、ワルラス的調整過程において市場均衡が不安定であり、マーシャル的調整過程において市場均衡が安定であり、及びクモの巣の調整過程において市場均衡が安定であるものとして、妥当なのはどれか。



- 1 ア
- 2 イ
- 3 ウ
- 4 エ
- 5 オ

【No. 25】 2人の需要者A、Bからなる市場において、公共財に対する限界評価
曲線がそれぞれ、

$$\begin{array}{l} P_A = 40 - 3X_A \\ P_B = 40 - X_B \end{array} \quad \left[\begin{array}{l} P_A : A \text{の限界評価、} X_A : A \text{の公共財の需要量} \\ P_B : B \text{の限界評価、} X_B : B \text{の公共財の需要量} \end{array} \right]$$

で示されるとする。

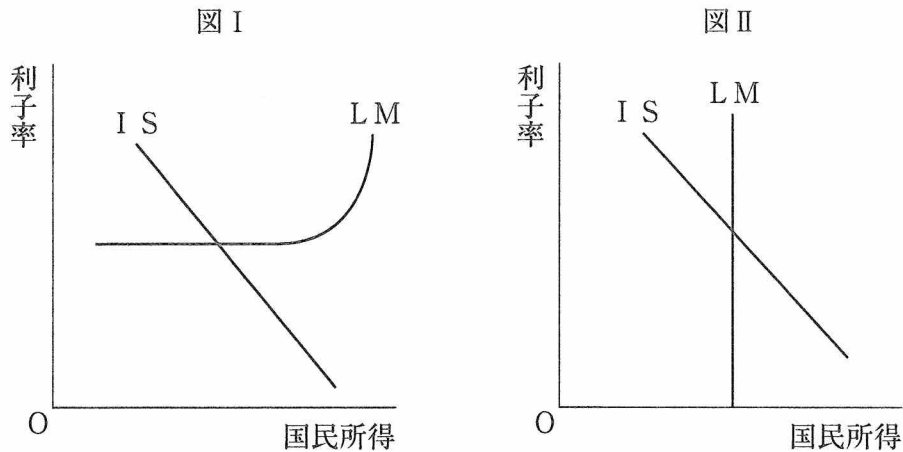
また、公共財の限界費用が、

$$MC = X_S + 10 \quad [MC : \text{公共財の限界費用、} X_S : \text{公共財の供給量}]$$

として示されるとき、効率的な公共財の供給量はどれか。

- 1 7
- 2 7.5
- 3 14
- 4 15
- 5 20

【No.26】 次の図Ⅰ及び図Ⅱは、2つの異なるモデルについて縦軸に利子率を、横軸に国民所得をとり、IS曲線とLM曲線を描いたものであるが、それぞれの図に関する以下の記述において、文中の空所A～Dに該当する語又は語句の組合せとして、妥当なのはどれか。



図Ⅰのように、LM曲線がIS曲線と交わる部分で水平になる状況は「流動性のわな」といわれ、ケインズの流動性選好理論によれば、一定限度まで利子率が することで貨幣需要の弾力性が となるため、金融政策は無効である。

図Ⅱのように、LM曲線が垂直になる状況では、政府支出を増加させると、国民所得は が、利子率は するという「100%クラウディング・アウト」が起こる。

	A	B	C	D
1	下落	無限大	変化しない	上昇
2	下落	無限大	増加する	下落
3	上昇	無限大	変化しない	上昇
4	上昇	ゼロ	増加する	下落
5	上昇	ゼロ	変化しない	上昇

【No. 27】 現在毎年500万円の所得があり、800万円の資産を保有している45歳の人がある。この人が65歳まで働き、85歳まで寿命があり、55歳までの10年間は現在と同額の所得があるが、その後65歳までの10年間は毎年の所得が300万円となり、その後85歳までの20年間は所得がないという予想の下で、今後生涯にわたって毎年同額の消費を行うとしたとき、この人が15年後の60歳の時の年間貯蓄額はいくらか。ただし、個人の消費行動はライフサイクル仮説に基づき、遺産は残さず、利子所得はないものとする。

- 1 10万円
- 2 50万円
- 3 80万円
- 4 100万円
- 5 220万円

【No. 28】 インフレーションと失業に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 フィリップスは、イギリス経済の100年近い長期にわたるデータに基づき、実質賃金の変化率と失業率の間にトレードオフ関係が成立することを発見した。
- 2 オークンは、アメリカ経済における失業率と実質国民所得の間の法則を発見し、失業率と実質国民所得には、正の相関関係があることを示した。
- 3 自然失業率とは、労働市場において需要と供給が一致する状況でも依然として存在する失業率であり、自然失業率のもとでの失業には、摩擦的失業がある。
- 4 自然失業率仮説によれば、短期フィリップス曲線は、失業率が自然失業率に等しくなる水準で垂直となり、短期的に、自然失業率以下に失業率を低下させることはできない。
- 5 合理的期待形成仮説によれば、各経済主体が利用可能な情報は浪費することなく全て利用して期待を形成し、政策効果の先行きを正確に理解しているため、財政政策は効果があり、失業率が低下する。

【No.29】 次の表は、ある国の、2つの産業部門からなる産業連関表を示したものであるが、この表に関する以下の記述において、文中の空所A、Bに該当する数字の組合せとして、妥当なのはどれか。ただし、投入係数は、全て固定的であると仮定する。

投入		中間需要		最終需要		総産出額
		産業Ⅰ	産業Ⅱ	国内需要	純輸出	
中間投入	産業Ⅰ	50	50	ア	10	イ
	産業Ⅱ	25	100	40	35	200
付加価値		75	50			
総投入額		150	ウ			

この国の、現在の産業Ⅰの国内需要「ア」は である。

今後、産業Ⅰの国内需要「ア」が70%増加した場合、産業Ⅱの総投入額「ウ」は

%増加することになる。

- | | A | B |
|---|----|----|
| 1 | 40 | 6 |
| 2 | 40 | 8 |
| 3 | 40 | 24 |
| 4 | 80 | 46 |
| 5 | 80 | 68 |

【No. 30】 ハロッド＝ドーマーの経済成長理論に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、貯蓄率の値は0.1、必要資本係数の値は2とする。

- 1 労働の完全雇用と資本の完全利用を同時に実現する均斉成長の状態は、安定的に持続する。
- 2 資本の完全利用を保証する成長率を保証成長率といい、その値は、0.2である。
- 3 労働の完全雇用を実現する成長率を自然成長率といい、その値が0.06のとき、均斉成長が実現する。
- 4 均斉成長の状態、技術進歩率の値が0.02である場合の労働人口の増加率の値は、0.03である。
- 5 均斉成長の状態でなく、労働人口の増加率の値が0.03、技術進歩率の値が0.04である場合の自然成長率の値は、保証成長率の値を下回る。

【No. 31】 我が国の予算制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 予算の内容は、財政法に、予算総則、歳入歳出予算、継続費、繰越明許費、一時借入金及び国庫債務負担行為の6つが定められている。
- 2 歳入歳出予算は、担当の組織別に区分されており、国会の議決を要する目までの区分を議定科目という。
- 3 国庫債務負担行為は、支払が多年度に及ぶ契約を結ぶことを認めるものであり、予算原則のうち、それぞれの会計年度の支出はその会計年度の収入によって賄われなければならないという単一予算主義の例外である。
- 4 暫定予算は、会計年度発足後も予算が成立しない場合、一定期間に関わる暫定の予算を組むものであり、本予算の成立後も失効するものではない。
- 5 補正予算は、予算作成後に生じた事由に基づき特に緊要となった経費の支出を行うため必要な予算の追加を行う場合や、予算作成後に生じた事由に基づいて、予算に追加以外の変更を加える場合に組むことができる。

【No. 3 2】 公債の負担に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A ラーナーらの新正統派は、内国債は、将来世代に償還のための租税負担をもたらすが、将来世代全体としてみると、償還のための租税を負担する納税者と償還を受ける公債保有者とは同一世代に属するため、両者の間で所得再分配が生じるにすぎず、負担は将来世代に転嫁されないとした。
- B ブキャナンは、租税による財源調達に民間貯蓄と民間消費を共に減少させるのに対し、公債による財源調達は民間貯蓄のみを減少させることから、租税による財源調達に比べて、より大きな民間投資の減少をもたらして将来所得を減少させ、負担は将来世代に転嫁されるとした。
- C ポーエン＝デービス＝コップは、現在世代においては、購入した公債を将来世代に売却して世代全体の生涯消費を一定に保つことができ負担は生じないが、将来世代においては、償還のための増税により公債を保有しない人々の消費が減少し、世代全体の生涯消費も減少するため、負担は将来世代に転嫁されるとした。
- D モディリアーニは、一方的な強制力による取引が負担を生じさせると考え、現在世代においては、個人が自発的に公債を購入することにより負担は生じないが、将来世代においては、償還のための租税負担によって個人の効用や利用可能な資源が強制的に減少させられるため、負担は将来世代に転嫁されるとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 33】 我が国の租税の分類に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 直接税、間接税の分類は、用途が特定されているか否かによるものであり、揮発油税は直接税、たばこ税は間接税である。
- 2 普通税、目的税の分類は、転嫁が予定されているか否かによるものであり、所得税は普通税、消費税は目的税である。
- 3 所得課税、消費課税、資産課税の分類は、課税ベースによるものであり、法人税は所得課税、酒税は消費課税、相続税は資産課税である。
- 4 国税、地方税の分類は、課税を行う政府によるものであり、関税は国税、国際観光旅客税は地方税である。
- 5 比例税、累進税の分類は、税率によるものであり、相続税は比例税、所得税は累進税である。

【No. 34】 ピーコックとワイズマンの経費論に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A ピーコックとワイズマンは、1890年から1955年までのイギリスの政府支出を検証し、政府支出は1人当たり1.7倍の増大であったのに対し、GNPが7倍であったことを見いだした。
- B 転位効果とは、戦争のような社会的動乱期に政府の財政支出は、より高い経費水準へ転位し、平時になっても元の水準へは戻らないことをいう。
- C 集中過程とは、均一の公共サービス及び経済的能率の要求を理由に、中央政府の役割が増大し、その経費が膨張することをいう。
- D ピーコックとワイズマンは、中央国家又は上位機関の財政の吸引力に関する法則を提唱し、財政の中央集権化傾向を指摘したことから、財政調整の生みの親といわれている。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 35】 あるグループはA～Eの5人で構成され、当初所得のジニ係数は0.36であった。所得再分配により、Aが8万円、Bが13万円、Cが19万円、Dが26万円、Eが34万円の所得となったとき、このグループの当初所得のジニ係数と再分配後の所得のジニ係数の差はどれか。

- 1 0.05
- 2 0.1
- 3 0.14
- 4 0.2
- 5 0.26

【No. 36】 経営における意思決定に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A サイモンは、意思決定を定型的意思決定と非定型的意思決定に分類した上で、これらに適用する技法を伝統的なものと現代的なものに分類した。
- B アンゾフは、企業の意思決定を戦略的意思決定、管理的意思決定及び業務的意思決定の3つに分類した。
- C バーナードは、意思決定プロセスが情報活動、設計活動、選択活動及び検討活動の4段階から構成されると明らかにした。
- D コモンズは、組織的意思決定を選択機会、参加者、問題及び解という4つの流れが偶然に交錯した産物であるとするごみ箱モデルを提唱した。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 37】 経営組織に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 プロジェクト・チームとは、ある特定の課題を解決するために、期間を区切らずに編成される組織であり、通常、目的に応じて組織横断的に選出されたメンバーで構成される。
- 2 ファンクショナル組織とは、職能別職長制に基づくものであり、部下の指導を専門的に行うことが可能となり、命令系統が一元化されるなどの長所を有する。
- 3 ライン・アンド・スタッフ組織とは、ライン組織に専門領域を担当するスタッフ部門を付け加え、ライン業務に対して専門的立場からアドバイスすることで、ライン組織の長所を生かしながら、短所を補おうとする組織である。
- 4 事業部制組織とは、製品別や地域別などにメンバーが編成される組織であり、事業部間で資源を共有することでコストを節約できるという長所がある一方、市場環境の変化に迅速に対応できないという短所がある。
- 5 マトリックス組織とは、製品と職能、製品と地域など複数の命令系統を持つ組織であり、複数の組織形態の長所を生かし、責任や権限が明確になりやすいという特徴がある。

【No. 38】 人的資源管理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 フレックスタイム制とは、業務の性質上、その遂行方法等を労働者の裁量に委ねる必要がある場合に、実際に労働した時間とは関わりなく、労使協定等で定めた時間を働いたとみなす制度である。
- 2 ジョブ・ローテーションとは、労働者にいくつかの職務を定期的、計画的に経験させ、適性を把握する方法であり、経営管理者の育成を目的とすることはない。
- 3 ワークシェアリングとは、労働者間で仕事を分かち合うことによって、雇用の維持、拡大をする考え方であり、雇用維持型、雇用創出型、多様就業対応型などの類型がある。
- 4 OJTとは、従業員が個人の意思で能力開発に努めることであり、企業が費用負担等の支援をする場合もある。
- 5 目標管理制度とは、各従業員が自己の具体的な達成目標は設定せず、組織目標の達成度を評価する制度である。

【No. 39】 生産管理に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 テイラー・システムとは、経営者の経験と勘に基づいていた現場の作業管理に、時間・動作研究により設定した課業に基づく管理法を取り入れたものであり、課業管理を推進するために、差率出来高賃金制度を導入した。
- 2 フォード・システムとは、人が仕事に向かって移動する移動組立方式と、製品、部品、生産工程の標準化による自動車の大量生産システムであり、生産コストの大幅な削減という生産性の向上をもたらした。
- 3 ジャスト・イン・タイムとは、必要なものを、必要な時に、必要な量だけ生産することであり、後工程が前工程の生産量を決定するプッシュ方式が採用される。
- 4 セル生産方式とは、1人又は数人の作業員で全ての工程を担当するものであり、ライン生産方式と比較して、作業員が受け持つ範囲が広く、少品種多量生産に適している。
- 5 シックスシグマとは、日本企業が開発した品質管理手法であり、統計の活用で問題の測定や分析をし、その問題点を改善し、製品不良の発生率を100万分の3.4回に抑える高レベルの目標を設定するもので、世界各国に普及している。

【No. 40】 日本的経営に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 アベグレンは、「日本の経営」において、日本的経営の特徴として、終身雇用、年功制及び企業別労働組合を指摘した。
- 2 ヴォーゲルは、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」において、日本的経営を高く評価し、そのトップダウン方式の経営を学ぶべきとした。
- 3 オオウチは、「日本的経営の系譜」において、旧来の日本的経営の効率性原理と競争性原理に、人間性原理と社会性原理を加えるべきとした。
- 4 マグレガーは、「セオリーZ」において、日本的経営の特徴として、緩やかな昇進、集団による意思決定、人に対する全面的な関わりを指摘した。
- 5 ヨーロッパ経済協力機構（OECD）は、1972年の対日労働報告書の中で、日本的経営の特徴である三種の神器が、日本企業の強みであると取り上げた。

【No. 4 1】 リースマン又はラスウェルの政治的無関心の分類に関する記述として、
妥当なのはどれか。

- 1 リースマンは、身分に基づく特定の少数者が統治を行った前近代社会のように、庶民が自分の政治的責任を知りながらもそれを果たすには至らない状態を、伝統型無関心に分類した。
- 2 リースマンは、価値観が多様化したことで大衆が政治以外の対象に価値を見だし、政治的な知識や情報を持たず非行動的で傍観者的な態度をとっている状態を、現代型無関心に分類した。
- 3 ラスウェルは、商売、芸術、恋愛などに関心を奪われ、政治に対する関心が低下する場合を、脱政治的態度に分類した。
- 4 ラスウェルは、かつては政治に関与したものの、自己の期待を充足できず政治に幻滅している場合を、無政治的態度に分類した。
- 5 ラスウェルは、無政府主義者のように、政治そのものを軽蔑したり否定する場合を、反政治的態度に分類した。

【No. 4 2】 イギリスの政治制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 イギリスは、成文の憲法典を持たないが、マグナ・カルタなどの歴史的文書や慣習が基本法の役割を果たしており、裁判所が違憲立法審査権を持つ。
- 2 イギリスでは、下院議員が小選挙区比例代表併用制で選ばれており、二大政党制となっている。
- 3 イギリスの議会において、実質的な権限を有しているのは下院であるが、下院優位の原則は、法で明確にされているものではない。
- 4 イギリスの内閣は、下院第一党の党首が首相となり、また、全閣僚を下院議員から選ばなければならない。
- 5 イギリスでは、野党第一党が「影の内閣」を組織し、政権を取った場合に備えている。

【No. 4 3】 マスメディアの影響に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ガーブナーらは、暴力行為が頻繁に出るテレビを長時間見る人ほど、現実社会で暴力に巻き込まれる可能性が大きいと考える比率が高く、他人への不信感が強まることを示し、培養理論を提起した。
- 2 コミュニケーションの2段階の流れ仮説では、マスメディアが発する情報は、オピニオン・リーダーを介して、パーソナル・コミュニケーションにより多くの人々に伝わるとし、マスメディアの限定効果説を否定した。
- 3 アイエンガーとキンダーは、マスメディアが特定の争点を強調すると、その争点が有権者の政治指導者等に対する評価基準の形成に影響を与えたとし、このことをフレーミング効果と名付けた。
- 4 クラッパーは、マスメディアの報道により、自分の意見が少数派だと感じた人は、孤立することを恐れて、他人の前で自分の意見の表明をためらうという沈黙の螺旋^{らせん}仮説を提起した。
- 5 アナウンスメント効果とは、マスメディアの選挙予測報道が、有権者の投票行動に影響を与えることをいい、アナウンスメント効果の1つであるバンドワゴン効果は、不利と報道された候補者に票が集まる現象である。

【No. 4 4】 ロールズ又はノージックの政治思想に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ロールズは、原初状態の概念に示唆を得て、無知のヴェールに覆われた自然状態を想定し、そこから正義の2原理を導出した。
- 2 ロールズの正義の第1原理は、平等な自由原理と呼ばれ、各人は他の人々にとっての同様な自由と両立しうる最大限の基本的自由への平等な権利を持つべきであるとするものである。
- 3 ロールズの正義の第2原理には、格差原理と公正な機会均等原理の2つの要素が存在し、また、第1原理と第2原理が衝突した場合には、第2原理が優先される。
- 4 ノージックは、「アナーキー・国家・ユートピア」を著し、夜警国家を批判して、福祉国家に移行することを主張した。
- 5 ノージックは、平等な顧慮と尊重への権利としての平等権を提唱し、また、配分的平等の理論を、福利の平等論と資源の平等論に大別し、資源の平等論は実現不可能なものとした。

【No. 4 5】 一元的国家論又は多元的国家論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 一元的国家論は、個人や社会集団に対する国家の独自性を強調し、国家は絶対的な主権を有するとして、ラスキらにより唱えられたものである。
- 2 一元的国家論は、国家を資本家階級が労働者階級を抑圧するための搾取機関であるとして、ヘーゲルらにより唱えられたものである。
- 3 多元的国家論は、国家と社会を区別し、国家は社会内の多くの集団と並立する一つの集団にすぎないとして、ホップズらにより唱えられたものである。
- 4 多元的国家論は、第二次世界大戦後、国家が統制を強め、個人の自由への脅威となる中、国家の権力化に歯止めをかけるために出てきた政治思想である。
- 5 多元的国家論は、国家の絶対的優位性を認めず、社会を調整する機能としての相対的優位性のみ認めるものである。

【No. 4 6】 我が国の中央行政機構における行政委員会又は庁に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 行政委員会は、政治的中立性の確保や複数当事者の利害調整などを根拠に設置される独任制の行政機関である。
- 2 行政委員会は、内閣府又は省の外局として設置され、内閣府の長としての内閣総理大臣又は各省大臣の統括の下に置かれながら、内部部局とは異なる独立性を有する。
- 3 行政委員会は、主任の行政事務について、法律又は政令の制定を必要と認めるときには、案をそなえて、内閣総理大臣に提出して、閣議を求めることができる。
- 4 庁は、事務量が膨大である場合などに、事務処理上の便宜性に基づき、内部部局として設置されるものである。
- 5 庁の長官は、政令、内閣府令及び省令以外の規則その他の特別の命令を自ら発することができない。

【No. 4 7】 我が国の会計検査院に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 会計検査院は、検査官3人をもって構成する検査官会議と事務総局で組織されるが、検査官のうちから互選された会計検査院長が意思決定を行うことから、合議制の機関ではない。
- 2 会計検査院は、内閣に対し独立の地位を有する機関であり、検査官は両議院の同意を経て天皇が任命する。
- 3 会計検査院は、検査の結果、行政に関し改善を必要とする事項があると認めるときは、主務官庁その他の責任者に、意見を表示することができるが、改善の処置を要求することはできない。
- 4 会計検査院の検査は、正確性、緊急性、経済性、効率性及び有効性の観点その他会計検査上必要な観点から行うものであるが、特に、緊急性、経済性及び有効性については、3E基準と言われる。
- 5 会計検査院の検査対象機関には、国が資本金の2分の1以上を出資している法人のほか、国会や裁判所も含まれる。

【No. 4 8】 行政責任に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 足立忠夫は、本人と代理人の責任関係について4つの局面に分けて整理し、このうち任務的責任は、仕事を任された代理人が任務の遂行に関して本人の指示に従い、その指示どおりに任務を果たさなければならないというものである。
- 2 フリードリッヒは、「責任ある行政官とは、技術的知識と民衆感情という2つの有力な要素に応答的な行政官である」とし、民衆感情に対応して機能的責任を設定した。
- 3 ファイナーは、責任を2種類に分け、一方を「XはYの事項に関してZに対して説明・弁明しうる」という公式が成り立つ責任とし、もう一方を「道徳的義務への内在的・個人的感覚」とした。
- 4 ファイナーは、民主政における行政責任は内在的責任でなければならない、フリードリッヒの提唱する行政責任は外在的責任であり、役人の独断の増大を招くとした。
- 5 行政職員への多様な内在的統制が相互に矛盾、対立し、いずれの統制に応じて行動すべきかという問題を行政責任のジレンマといい、外在的統制と内在的統制の間において、行政責任のジレンマは生じない。

【No. 49】 シュタインの行政学に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 シュタインは、物質的資財とともに、国民の労働力、才能も含んだ国家資財を維持、増殖することを目的とした警察学を、財政学から分化させた。
- 2 シュタインの行政学は、官房学的行政学の集大成と位置付けられ、アメリカ行政学の形成に、直接的に強い影響を及ぼした。
- 3 シュタインは、国家をあらゆる個人の意思と行為が1つの人格にまで高められた共同体であるとし、階級による不平等を抱えた社会に国家が対立することはないとした。
- 4 シュタインは、国家は憲政と行政の2つの原理から成り立ち、憲政は国民の参加により国家意思を形成する過程であり、行政は国家意思を実現する過程であるとした。
- 5 シュタインは、憲政なき行政は無力であるとし、憲政と行政の関係は一方向的であり、行政に対する憲政の絶対的な優越を説いた。

【No. 50】 中央地方関係の類型に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 中央地方関係は、従来からヨーロッパ大陸型と英米型に大別され、それぞれフランス、イギリスを原型とし、ヨーロッパ大陸型は分権・分離型の地方自治、英米型は集権・融合型の地方自治と称されている。
- B 分権・分離型の地方自治では、地方政府の事務権限は、法律により明示的に授権され、また、授権された事務権限の範囲をめぐる訴訟が多くみられ、地方政府に対して立法統制と司法統制が行われている。
- C 集権・融合型の地方自治では、歴史的に絶対専制君主や貴族らの勢力が強力であったため、近代国家の形成に当たり封建時代の地域区分をそのまま全て容認し、地方行政区画に設定するとともに、その地方行政機構に自治権を付与している。
- D 集権・融合型の地方自治では、中央政府に内政の総括官庁としての内務省が設置され、そこから官吏として派遣された地方総合出先機関の地方長官が、中央政府の各省が所管する事務を一元的に調整して執行している。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 5 1】 次の文は、社会集団の類型に関する記述であるが、文中の空所 A～D に該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

マッキーヴァーは、集団を と に区別し、 を、一定の地域における自生的な共同生活の範囲であり、社会的類似性、共属感情を持つとし、例として、 を挙げている。

一方、 は、 の器官として働き、特定の関心を追求するために人為的に作られた機能集団とし、例として、 を挙げている。

	A	B	C	D
1	アソシエーション	コミュニティ	国家	都市
2	アソシエーション	コミュニティ	都市	国家
3	アソシエーション	コミュニティ	都市	家族
4	コミュニティ	アソシエーション	国家	都市
5	コミュニティ	アソシエーション	都市	家族

【No. 5 2】 都市に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 フィッシャーは、都市について、人口の集中している場所と定義し、都市では同類結合が容易になるため、非通念的な下位文化が生み出されやすいという特徴があるとした。
- 2 ワースは、都市について、社会的に同質な諸個人の、相対的に大きい、密度のある、永続的な集落と定義し、都市に特徴的な集団生活の様式をアーバニズムと呼んだ。
- 3 バージェスは、都市は中心業務地区から放射線状に拡大する傾向があり、中心業務地区から外へと、労働者住宅地帯、中流階級住宅地帯、通勤者地帯、遷移地帯の順に、同心円状に広がるとした。
- 4 ハリスとウルマンは、家賃を指標に収入階層ごとの居住地域の分布を調査した結果、都市の成長に伴い、同じタイプの地域が鉄道路線や幹線道路などの特定の軸に沿って、セクター状に広がっていくとした。
- 5 ホイトは、都市の土地利用のパターンは単一の中心の周囲ではなく、複数の核の周囲に構築されるとし、都市が成立した当初から複数の核が存在する場合と都市の成長と移動に伴い複数の核が生み出される場合があるとした。

【No. 5 3】 社会の構造と機能に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ハーバーマスは、構造は行為によって再生産されるとし、構造の二重性などの概念からなる構造化理論を提唱した。
- 2 マートンは、機能について、社会システムの適応にプラスとなる順機能とマイナスとなる逆機能に、また、顕在的機能と潜在的機能に区別した。
- 3 ギデンズは、社会システムがその要素を自己において継続的に再生産するとしたオートポイエティック・システムの理論を提唱した。
- 4 パーソンズは、AGIL図式を示し、その中で社会システムの4機能要件を普遍、個別、業績及び所属とした。
- 5 ルーマンは、「コミュニケーション的行為の理論」において、合理的討議による合意により、秩序ある社会が構成されるとした。

【No. 5 4】 次の文は、文化に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

は、文化が受容される社会的範囲の観点から、普遍的文化、 文化及び 文化の3つのカテゴリーに区分し、普遍的文化は、 などのようにその社会のほとんどの成員に支持され受け入れられているもの、 文化は、ある特定の職業集団、世代、階級などに限ってみられるもの、 文化は、趣味などのように人々の嗜好によって個人的に選択されるものとした。

	A	B	C	D
1	リントン	任意的	特殊的	芸術
2	リントン	特殊的	任意的	道徳
3	タイラー	任意的	特殊的	道徳
4	タイラー	任意的	特殊的	芸術
5	タイラー	特殊的	任意的	道徳

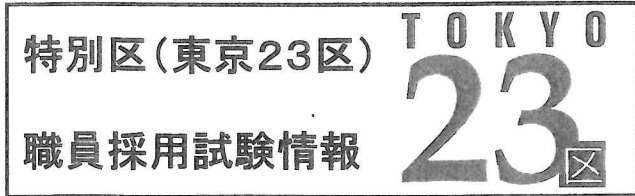
【No. 5 5】 社会調査に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 全数調査とは、母集団を構成する単位のことごとくを、一つ一つもれなく調査する方法であり、^{しっかい}悉皆調査とも呼ばれ、その代表例として、国勢調査が挙げられる。
- 2 標本調査とは、調査対象の一部をサンプルとして抽出して行われる調査であり、統計的な処理を前提としておらず、その代表例として、調査対象の性質を掘り下げて分析するインタビューが挙げられる。
- 3 標本調査においては、もともとの社会の状態をできるだけ忠実に捉えるため、母集団を明確にせず、調査結果には、標本誤差を含めた社会的特質が反映される。
- 4 留置き法とは、対象者に一箇所に集まってもらい、調査票を配布するとともに、調査員が調査テーマ、質問内容、回答方法を簡潔に説明し、回答してもらう方法である。
- 5 生活史法とは、調査者が調査の対象である社会集団やコミュニティに成員として参加することで生活を共にし、被調査者の感情や関心をも自ら経験しながら観察する方法である。

I 類事務専門正答表（令和 4 年 5 月）

No.	正答	No.	正答	No.	正答	No.	正答	No.	正答	No.	正答
1	3	1 1	正答なし	2 1	1	3 1	5	4 1	5	5 1	5
2	5	1 2	4	2 2	4	3 2	2	4 2	5	5 2	1
3	1	1 3	1	2 3	4	3 3	3	4 3	1	5 3	2
4	2	1 4	2	2 4	5	3 4	4	4 4	2	5 4	2
5	1	1 5	1	2 5	4	3 5	2	4 5	5	5 5	1
6	4	1 6	3	2 6	1	3 6	1	4 6	2	/	/
7	5	1 7	3	2 7	3	3 7	3	4 7	5	/	/
8	3	1 8	2	2 8	3	3 8	3	4 8	3	/	/
9	4	1 9	4	2 9	2	3 9	1	4 9	4	/	/
1 0	3	2 0	5	3 0	4	4 0	1	5 0	5	/	/

令和4年5月11日
特別区人事委員会事務局



特別区職員Ⅰ類採用試験における試験問題の誤りについて

令和4年5月1日(日)に実施いたしました特別区職員Ⅰ類採用試験事務専門問題No.11において、別紙のとおり誤りがあり、正答がないことが判明しました。

このため、問題No.11については、当該問題を選択した全ての受験者の解答を正答として取り扱うこととします。

受験者並びに多くの関係者に多大なご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

今後、こうしたことが再び生じないよう、より一層厳正なチェック体制を徹底してまいります。

問合わせ先
特別区人事委員会事務局
試験研究室長 山田 英典
電話 5210-9780